

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	ホームページ運用事業			事業コード	1465
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉 慎澄	担当者名	藤原 暢充	内線番号	3637
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 8 年度	
根拠法令等 (H26)	なし			

(2) 事務事業の概要

盛岡市の公式ホームページにおいて、新規の市政情報提供と掲載情報の更新を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

インターネットの普及に伴い、ホームページから市政情報を発信できるようになったことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

情報通信技術の進展により、紙と電子媒体を融合した広報活動が求められている。また、新たな電子媒体が次々と誕生していく中で、効果的かつ総合的な媒体活用の対応が求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

中学生以上の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 盛岡市の人口	人	298,853	299,220	299,585	299,585	298,857
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

平成24年2月に市公式ホームページの全面リニューアルを実施。引き続き次のことに留意しながら、ホームページの充実を図った。また、平成27年1月に各課等のホームページ担当者を対象とした研修会を開催した。

- ・アクセシビリティに配慮した掲載記事等の調整
- ・記事作成に係る各課等への支援や指導
- ・バナー広告掲載による歳入の確保
- ・動画掲載や特集記事の掲載によるシティセールスの拡充

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A HP更新・追加ファイル数	ページ数	12,029	9,908	9,803	13,000	7,621
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

ホームページで市政の情報がいつでも誰もが入手できるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A トップページのビューカウント(月平均)	■上げる □下げる □維持	カウン ト	118,320	145,452	140,207	150,000	122,747
B 携帯版トップページのビューカウント(月平均)	□上げる □下げる ■維持	カウン ト	5,054	3,306	1,838	3,300	992
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,750	1,700	1,700	1,700	1,400
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	7,000	6,800	6,800	6,800	5,600
計	トータルコスト A+B	千円	7,000	6,800	6,800	6,800	5,600
備考 ホームページサーバーの借上げなどの費用は、情報企画室で所管。							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市政情報を積極的に提供することで、市政への理解が深まり、市民参画が促進される。

② 市の関与の妥当性

市政情報を提供することは市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

広報活動の主な対象は盛岡市民であるが、ホームページの性質上からも県内・国内・国外への拡大余地がある。

④ 廃止・休止の影響

広報紙と並ぶ市の自主広報媒体であり、廃止の際の影響は計り知れない。特に、即時性のある広報手段を欠くことになる。また、広報紙を入手できない市外の人へ情報を提供する手段がなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市政情報を適宜・適切に発信する職員の意識向上が必要。そのため、平成26年度から実施しているホームページ作成研修を継続し、各課等のホームページ担当者のスキル向上を図りながら、より一層分かりやすい情報発信となるように努める。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

ホームページは誰でも閲覧することが可能であるほか、市政情報の提供は市の責務であることから、受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

各課担当者の技術向上による人件費削減は可能。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	市民参画や協働によるまちづくり	コード	101
	小施策 (推進項目)	分かりやすい行政情報の提供	コード	4

(2) 改革改善の方向性

アクセシビリティやユーザビリティへの配慮をより一層進め、適時・的確な市政情報の発信に努める。また、平成 28 年度に予定されているホームページの更新についても、検討を進める。また、シティプロモーションの観点から、全国への情報発信を進めていく必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

多くの媒体を効果的に利用した広報活動を行うために、情報を発信する職員の意識醸成が必要である。平成 27 年度も各課等のホームページ担当者を対象とした研修会を開催する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 28 年 9 月に市ホームページサーバーの更新が予定されていることから、27 年度は、ホームページのリニューアルについて、26 年 2 月に策定した盛岡市広報戦略指針に基づき、「伝わる情報提供」と「シティプロモーション」を意識しながら、具体的な検討を進めていきたい。

また、ホームページの質の向上には、担当職員のスキルの向上が不可欠であることから、平成 26 年度から実施しているホームページ作成研修について内容を見直しながら継続して実施していくこととする。

なお、携帯版ホームページについては、利用者が激減していることから、廃止を含めた検討を行うこととする。